

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年11月13日
【四半期会計期間】	第15期第3四半期（自 2019年7月1日 至 2019年9月30日）
【会社名】	株式会社マーキュリアインベストメント
【英訳名】	Mercuria Investment Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 豊島 俊弘
【本店の所在の場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区内幸町一丁目3番3号内幸町ダイビル
【電話番号】	03-3500-9870（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 営業IR部長 中井 竜馬
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第3四半期連結 累計期間	第15期 第3四半期連結 累計期間	第14期
会計期間	自2018年1月1日 至2018年9月30日	自2019年1月1日 至2019年9月30日	自2018年1月1日 至2018年12月31日
営業収益 (千円)	3,521,436	2,767,271	4,121,830
経常利益 (千円)	1,904,830	665,826	2,083,211
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,366,079	477,829	1,410,826
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,039,616	243,215	1,445,900
純資産額 (千円)	12,251,765	11,902,575	12,182,308
総資産額 (千円)	14,491,803	14,108,502	14,120,843
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	79.13	27.60	81.69
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	77.38	27.25	80.18
自己資本比率 (%)	83.2	80.4	81.6

回次	第14期 第3四半期連結 会計期間	第15期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年7月1日 至2018年9月30日	自2019年7月1日 至2019年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	24.20	9.86

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

第1四半期連結会計期間より、MIC International Limited及びSR Target, L.P.を新設したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態の分析及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

当第3四半期連結累計期間（2019年1月1日～2019年9月30日）におけるわが国経済は、企業収益の好調な推移や雇用及び所得環境の改善を背景に、穏やかな回復基調が続いております。一方で、米中貿易摩擦の長期化や、不安定な国際情勢による地政学的リスクの存在など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような環境の下で、当社グループにおきましては、管理運営を行う「あすかDBJ投資事業有限責任組合」にて投資回収が順調に進んだことによる成功報酬を計上しました。また、タイ国の不動産開発プロジェクトに対するメザニン投資事業においても順調に事業が進み、当初想定よりも早期での投資回収を実現しました。

更に、新たなファンドとして、伊藤忠商事株式会社とともに国内外の不動産・物流分野におけるテクノロジーによる成長企業を投資対象とする「マーキュリア・ビズテック投資事業有限責任組合」、及びタイ不動産プロジェクトを投資対象とする「Gate City Bangkokメザニンファンド」を組成するとともに、既存ファンド運用においても、事業パートナーと共同で設立していた「エネクス・インフラ投資法人」の株式会社東京証券取引所インフラファンド市場への上場、及び「マーキュリア日本産業成長支援投資事業有限責任組合」における既存投資組合持分の譲渡を実行しました。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益2,767,271千円（前年同期比21.4%減）、経常利益665,826千円（前年同期比65.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益477,829千円（前年同期比65.0%減）となりました。

なお、当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（財政状態の分析）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、主に営業貸付金が406,206千円、その他流動資産が230,656千円、立替金が77,488千円増加した一方、現金及び預金が432,348千円、営業投資有価証券が340,005千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して12,341千円減少して14,108,502千円となりました。

負債総額は、主に未払費用が219,832千円、未払法人税等が164,058千円減少した一方、長期借入金が390,220千円、前受収益が194,824千円増加したことにより、前連結会計年度末と比較して267,391千円増加して2,205,927千円となりました。

純資産額は、主に、利益剰余金が163,427千円増加した一方、自己株式が149,700千円増加し、その他有価証券評価差額金が148,596千円、非支配株主持分が102,770千円減少したことにより、前連結会計年度末と比較して279,733千円減少して11,902,575千円となりました。

（2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において新たに発生した対処すべき課題はありません。

（3）研究開発活動

該当事項はありません。

（4）従業員数

当第3四半期連結累計期間において従業員数の著しい増減はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年11月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	17,531,500	17,531,500	東京証券取引所 (市場第一部)	1単元の株式数は100株であります。
計	17,531,500	17,531,500	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
2019年7月1日～ 2019年9月30日(注)	12,000	17,531,500	1,902	3,008,218	1,902	2,978,218

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,529,300	175,293	-
単元未満株式	普通株式 2,100	-	-
発行済株式総数	17,531,500	-	-
総株主の議決権	-	175,293	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の普通株式数には、株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式325,600株(議決権の数3,256個)が含まれております。

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マーキュリアインベストメント	東京都千代田区 内幸町一丁目3番 3号	100	-	100	0.00
計	-	100	-	100	0.00

(注)株式報酬制度の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式325,600株は、上記の自己株式等には含まれておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,051,857	3,619,509
営業未収入金	285,189	262,708
営業投資有価証券	9,282,465	8,942,460
営業貸付金	-	406,206
立替金	26,692	104,180
その他	33,849	264,505
流動資産合計	13,680,052	13,599,568
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,395	5,962
工具、器具及び備品(純額)	5,523	6,437
有形固定資産合計	11,917	12,399
無形固定資産		
ソフトウェア	1,200	975
のれん	16,811	11,207
無形固定資産合計	18,011	12,183
投資その他の資産		
投資有価証券	260,185	260,185
敷金及び保証金	56,628	54,037
繰延税金資産	93,198	165,847
その他	852	4,284
投資その他の資産合計	410,863	484,353
固定資産合計	440,791	508,934
資産合計	14,120,843	14,108,502
負債の部		
流動負債		
未払金	195,424	44,961
未払費用	287,888	68,056
1年内返済予定の長期借入金	-	130,000
未払法人税等	242,997	78,939
前受収益	-	194,824
賞与引当金	-	99,956
成功報酬返戻引当金	25,000	-
その他	9,863	11,990
流動負債合計	761,171	628,726
固定負債		
長期借入金	714,780	1,105,000
役員退職慰労引当金	105,000	105,000
役員株式報酬引当金	37,417	74,835
従業員株式報酬引当金	-	1,875
退職給付に係る負債	74,590	85,320
長期未払金	233,277	192,897
長期預り金	11,814	11,814
繰延税金負債	486	-
その他	-	460
固定負債合計	1,177,364	1,577,201
負債合計	1,938,536	2,205,927

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,997,886	3,008,218
資本剰余金	3,063,784	3,093,648
利益剰余金	5,642,491	5,805,918
自己株式	149,736	299,437
株主資本合計	11,554,425	11,608,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	123,219	25,376
為替換算調整勘定	154,495	236,460
その他の包括利益累計額合計	31,275	261,836
新株予約権	1,440	1,116
非支配株主持分	657,718	554,948
純資産合計	12,182,308	11,902,575
負債純資産合計	14,120,843	14,108,502

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
営業収益	3,521,436	2,767,271
営業原価	91,514	878,389
営業総利益	3,429,922	1,888,882
販売費及び一般管理費	1,497,731	1,165,391
営業利益	1,932,191	723,491
営業外収益		
受取利息	1,232	812
賃貸料収入	1,315	1,297
投資有価証券売却益	15,375	-
その他	98	109
営業外収益合計	18,020	2,218
営業外費用		
支払利息	16,190	24,631
為替差損	13,914	26,566
債権売却損	12,343	-
融資関連費用	-	8,106
その他	2,933	581
営業外費用合計	45,381	59,883
経常利益	1,904,830	665,826
税金等調整前四半期純利益	1,904,830	665,826
法人税等	458,101	162,682
四半期純利益	1,446,729	503,144
非支配株主に帰属する四半期純利益	80,650	25,314
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,366,079	477,829

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
四半期純利益	1,446,729	503,144
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	643,914	148,596
為替換算調整勘定	51,027	111,333
その他の包括利益合計	592,887	259,929
四半期包括利益	2,039,616	243,215
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,962,261	247,269
非支配株主に係る四半期包括利益	77,355	4,054

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間より、MIC International Limited及びSR Target, L.P.を新設したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用の計算については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日) 等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結子会社が管理・運営を行っているファンド及び非連結子会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2018年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (2019年9月30日)	
Mercuria SPV3 Company Limited (借入債務)	- 千円	Mercuria SPV3 Company Limited (借入債務)	300,050千円
SR Focus, L.P. (借入債務)	2,500,000	SR Focus, L.P. (借入債務)	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
減価償却費	4,735千円	6,179千円
のれんの償却額	3,736	5,604

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	292,985	17	2017年12月31日	2018年3月30日

当第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	314,388	18	2018年12月31日	2019年3月29日

(注) 配当金の総額には、信託が保有する自社の株式に対する配当金2,263千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年1月1日 至 2018年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	79円13銭	27円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	1,366,079	477,829
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,366,079	477,829
普通株式の期中平均株式数(株)	17,263,362	17,311,828
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	77円38銭	27円25銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	390,163	222,370
(うち新株予約権に係る増加数(株))	(390,163)	(222,370)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり四半期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第3四半期連結累計期間63,908株、当第3四半期連結累計期間194,086株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年11月13日

株式会社マーキュリアインベストメント
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 野島 浩一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 松井 貴志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マーキュリアインベストメントの2019年1月1日から2019年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年7月1日から2019年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年1月1日から2019年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マーキュリアインベストメント及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。